

第 8 7 期 決算公告

2022年 4 月 1 日から

2023年 3 月31日まで

三菱王子紙販売株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

2023年3月期 (87期)

三菱王子紙販売株式会社
取締役社長 高上 裕二

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(29,848,326)	流 動 負 債	(31,132,096)
現金及び預金	318,850	買掛金	25,700,417
受取手形	1,872,115	電子記録債権	137,563
電子記録債権	4,967,134	短期借入金	4,363,614
売掛金	20,085,481	未払法人税等	8,689
商前払費用	2,120,531	短期リース債務	1,699
立替金	5,129	未払費用	680,933
未収入金	19,705	預り金	19,183
未収還付法人税等	305,680	賞与引当金	137,200
未収消費税等	75,264	契約負債	50,593
その他の	77,377	その	32,202
貸倒引当金	3,816	固 定 負 債	(1,398,827)
	△2,761	長期預り金	326,674
固 定 資 産	(8,288,353)	長期リース債務	1,925
有 形 固 定 資 産	< 568,195 >	繰延税金負債	726,479
建物	407,108	退職給付引当金	343,746
構築物	15		
工具・器具及び備品	11,250	負 債 合 計	《 32,530,923 》
土地	146,511		
リース資産	3,309	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	< 29,754 >	株 主 資 本	(3,035,557)
施設利用権	9,981	資本金	600,000
その他	19,773	資本剰余金	< 128,285 >
投 資 其 他 の 資 産	< 7,690,403 >	資本準備金	128,285
投資有価証券	7,545,485	利益剰余金	< 2,307,272 >
関係会社株	71,653	利益準備金	155,000
その他	73,264	その他利益剰余金	[2,152,272]
		別途積立金	2,108,287
		繰越利益剰余金	43,985
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,570,199)
		その他有価証券評価差額金	2,570,199
		純 資 産 合 計	《 5,605,756 》
資 産 合 計	38,136,680	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,136,680

損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで 〕

2023 年 3 月期 (87 期)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		78,897,727
売 上 原 価		75,175,598
売 上 総 利 益		3,722,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,952,609
営 業 損 失		230,480
営 業 外 収 益		283,119
受 取 利 息 及 び 配 当 金	267,353	
雑 収 入	15,765	
営 業 外 費 用		26,255
支 払 利 息	16,235	
雑 損 失	10,020	
経 常 利 益		26,382
特 別 利 益		4,958
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,958	
特 別 損 失		1,919
固 定 資 産 処 分 損	1,919	
税 引 前 当 期 純 利 益		29,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17,674
法 人 税 等 調 整 額		△26,036
当 期 純 利 益		37,783

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は12年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、紙類・紙加工品の販売を主な事業としております。国内販売においては主に顧客により商品が検収された時又は顧客に商品が到着した時に支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点で収益を認識しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	685,127 千円
(2) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	360,722 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,159,749 千円
短期金銭債務	24,178,873 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	1,688,396 千円
仕入高	53,863,213 千円
営業取引以外の取引高	435,187 千円
(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	78,725,484 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	52,425 千円
賞与引当金	42,379 千円
退職給付引当金	355,006 千円
繰越欠損金	20,307 千円
その他	40,324 千円
繰延税金資産小計	510,444 千円
評価性引当額	△58,893 千円
繰延税金資産合計	451,550 千円
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	73,047 千円
その他有価証券評価差額金	1,093,243 千円
その他	11,739 千円
繰延税金負債合計	1,178,029 千円
繰延税金負債の純額	726,479 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有99.9%	紙加工品等の販売 洋紙板紙等の仕入 役員の兼任	洋紙板紙等 の仕入 (注1)	53,562,200	買掛金	19,628,255
				グループファ イナンス取引 (注1)	81,769,142	短期借入金	4,363,614

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カツマタ	所有100.0%	洋紙等の販売 紙加工品等の仕入 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1, 注2)	378,039	電子記録債権	400,444

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	4,160 円	26 銭
一株当たりの当期純利益額	28 円	4 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(1) 吸収合併について

当社は、2023年2月6日開催の臨時株主総会において、2023年4月1日付で親会社である三菱製紙株式会社の完全子会社ダイヤミック株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 結合の目的

三菱製紙グループ製品の販売を担う販売会社として、グループ全体の販売体制最適化を図ります。なお、結合後企業の名称に変更はありません。

2. 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称 ダイヤミック株式会社
事業の内容 印刷製版材料等の販売

3. 企業結合日

2023年4月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヤミック株式会社は解散いたしました。